

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第112期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	京福電気鉄道株式会社
【英訳名】	Keifuku Electric Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 光司
【本店の所在の場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	075(841)9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	075(841)9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【縦覧に供する場所】	京福電気鉄道株式会社 福井事務所 （福井県福井市日之出1丁目6番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期連結 累計期間	第112期 第1四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (百万円)	2,976	2,915	11,665
経常利益 (百万円)	339	322	675
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	218	212	507
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	231	260	576
純資産額 (百万円)	6,001	6,561	6,345
総資産額 (百万円)	17,557	18,538	18,867
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.99	10.69	25.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	32.0	30.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景とした堅調な設備投資と個人消費に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループの経営ビジョンに掲げる「沿線深耕」の推進に向けた取組を推進しました。平成29年6月8日には、京都と台湾との交流人口拡大を図るとともに、魅力ある沿線観光スポットの海外情報発信を目指し、当社・江ノ島電鉄(株)・台湾の鉄道会社「高雄捷運股份有限公司（通称：高雄メトロ）」との三社観光連携協定を締結しました。

また、平成29年3月に当社線西院駅と阪急電鉄(株)京都線とのホームが直結され、これまでの撮影所前駅・嵐電天神川駅での他社線との結節に加え、嵐電のさらなる利便性向上に取り組むとともに、京都バス(株)においても、平成29年4月1日より、京都市交通局との連携によるICカードによる共通定期券への参画等、さらなる利用促進への取組を進めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は2,915百万円（前年同期比61百万円、2.1%減）となり、営業利益は329百万円（前年同期比14百万円、4.3%減）となりました。これに営業外収益および営業外費用を加減した経常利益は322百万円（前年同期比16百万円、5.0%減）となり、特別利益および法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は212百万円（前年同期比5百万円、2.7%減）となりました。

次に、セグメント別の状況をご報告致します。

運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、高齢者や近年増加傾向にある外国人観光客への対応として、駅施設のバリアフリー化や多言語案内設備等への投資等を行うため、平成29年4月1日に普通旅客運賃と定期旅客運賃の運賃改定を実施したことに加え、当社西院駅と阪急電鉄(株)西院駅との結節改善による利便性の向上や、海外からのお客様のご利用も堅調に推移したこともあり、運輸収入は増収となりました。また、「沿線深耕」の取組につきましては、沿線寺院と連携し、普段では体験できないプレミアムな沿線巡り企画「～巡るたび新しい京都～沙羅双樹の鹿王院」を実施しました。さらに、高雄メトロとの観光連携では、沿線の飲食店や観光施設の割引券が付いたガイドブックの配布やラッピング電車の運行などを実施しました。鋼索線（叡山ケーブル・ロープウェイ）におきましても、ゴールデンウィークや週末毎の好天が続いたことにより、運輸収入は増収となりました。

バス運送事業におきましては、京都バス(株)では、平成29年4月より京都市交通局とのシームレス化による旅客の利便性向上と利用増に向けた新たな連携施策として、ICカードによる共通定期券への参画とICカードによる京都市バス・地下鉄との乗継割引サービスを開始いたしました。京福バス(株)では、北陸新幹線の福井駅延伸に向け、グループの貸切バス受注の営業強化を引き続き実施するとともに、福井・あわらエリアへの二次交通機関の利便性向上のため、平成29年4月にJR芦原温泉駅から永平寺・丸岡城直行バスの運行を開始しました。また、JR福井駅西口広場バスターミナルからの100円運賃区間の利用を促進するため、近隣の学校・企業への営業活動を実施しました。

なお、京福バス(株)・京都バス(株)両社では、平成29年5月と6月にそれぞれ中部・近畿運輸局による運輸安全マネジメント評価を受け、評価の結果を安全管理体制のさらなる向上のための施策に活用しています。

以上の結果、運輸業の営業収益は、平成29年3月の京都バスタクシー(株)の解散もあり、1,941百万円（前年同期比78百万円、3.9%減）となり、営業利益は166百万円（前年同期比6百万円、3.5%減）となりました。

(鉄軌道事業の運輸成績)

種別	単位	当第1四半期 連結累計期間 (29.4.1~29.6.30)		
			対前年同期増減率(%)	
営業日数	日	91	0.0	
営業キロ程	キロ	12.8	0.0	
車両走行キロ	千キロ	270	3.0	
輸送人員	定期	千人	655	61.5
	定期外	"	1,585	12.0
	計	"	2,240	1.5
旅客運輸収入	定期	百万円	60	72.4
	定期外	"	310	3.6
	計	"	370	3.9
運輸雑収	"	24	2.8	
運輸収入合計	"	395	3.8	
乗車効率	%	34.0	2.7	

(業種別営業成績)

種別	当第1四半期連結累計期間 (29.4.1~29.6.30)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
鉄軌道事業	395	3.8
バス運送事業	1,343	0.7
タクシー事業	233	30.2
消去	30	-
計	1,941	3.9

不動産業

不動産賃貸事業におきましては、平成29年3月から営業を開始しました「ランフォート西院」では、満室でスタートを切ることができ、入居者に安心していただける良質な物件管理を進めています。また、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、好天に恵まれたことや修学旅行団体の増加等により、好調に推移しました。さらに、ゴールデンウィーク期間中には、「こどもの日キャンペーン」として抽選会等を開催するなど、同スクエア内の各テナントと連携した集客活動に取り組みました。

不動産事業での「沿線深耕」の推進として、嵐電沿線の定住人口、特に「子育て世代」の増加を目指した取組を進めています。これは、沿線の不動産業者、不動産鑑定士ほか専門家と連携したプロジェクトチームを立ち上げ、沿線の「空き家」の再利用を図るものです。

「BOAT RACE(ボートレース) 三国」では、人気のあるグレードの高いレースを開催するとともに、外向発売所「ディアポート三国」の施設を利用し、当施設で他ボートレース場で開催されるレースの舟券購入ができる機会を増やすなど、収入は好調裡に推移しました。さらに、インターネットの利用が拡大するなか、スマートフォンアプリを利用したレース情報の発信など、会員向けの情報サイトを充実することで利用拡大に取り組みました。

以上の結果、不動産業の営業収益は704百万円(前年同期比85百万円、13.7%増)となり、営業利益は181百万円(前年同期比27百万円、18.2%増)となりました。

(業種別営業成績)

種別	当第1四半期連結累計期間 (29.4.1~29.6.30)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
不動産賃貸事業	781	8.5
不動産販売事業	15	117.5
消去	93	-
計	704	13.7

レジャー・サービス業

飲食・物販業におきましては、「八幡家(やわたや)」、「菟福庵(きふくあん)金閣寺みち店」の各店舗では、立地環境に応じた営業・宣伝活動を促進するとともに、季節やご利用のお客様の傾向・嗜好等を踏まえたメニューを提供しました。また、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、夏季恒例の「RANDEN EKI-BEER 2017」の開催をはじめ、「RANDENバル」では、人気漫画「銀魂」のイベントが好評を博し、イベントとコラボしたオリジナルメニューやグッズの提供等により、多くのお客様にご来店いただきました。

三国観光ホテルでは、インターネットを積極的に利用した商品販売に取り組むなど、宿泊プランの増加に努めたほか、好評をいただいている音楽イベントを継続して開催するなど、近隣のお客様への営業活動にも引き続き取り組みました。

越前松島水族館では、ゴールデンウィーク期間中には、夜の水族館を楽しむ特別企画の実施や「ウミホテルの発光鑑賞会」の開催をはじめ、「コツメカワウソの赤ちゃん」の公開など、当館のオリジナルイベントを開催しました。しかしながら、平成29年1月の「中国料理 吉珍樓」の出店契約が終了したことに加え、ホテルや水族館へのお客様のご来場が天候等の影響で前年と比べ減少した結果、レジャー・サービス業の営業収益は373百万円(前年同期比63百万円、14.6%減)となり、営業損失は19百万円(前年同期は17百万円の営業利益)となりました。

(業種別営業成績)

種別	当第1四半期連結累計期間 (29.4.1~29.6.30)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
ホテル業・水族館業	209	14.6
飲食業	15	65.7
物販業	104	4.0
広告代理店業	21	7.5
その他	41	0.5
消去	18	-
計	373	14.6

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 平成29年6月21日開催の第111回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は8,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	20,000,000	20,000,000	-	-

(注) 平成29年6月21日開催の第111回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は2,000,000株となります。また、平成29年4月27日開催の取締役会において、平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更することを決議しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		20,000,000		1,000		270

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 109,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,729,000	19,729	-
単元未満株式	普通株式 162,000	-	-
発行済株式総数	20,000,000	-	-
総株主の議決権	-	19,729	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式316株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京福電気鉄道株式会社	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20	109,000	-	109,000	0.54
計	-	109,000	-	109,000	0.54

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	944	1,258
受取手形及び売掛金	1,411	957
販売土地及び建物	16	6
商品及び製品	23	24
仕掛品	0	8
原材料及び貯蔵品	56	46
前払費用	38	54
繰延税金資産	114	63
その他	499	439
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	3,100	2,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,119	9,013
機械装置及び運搬具(純額)	1,333	1,274
土地	3,461	3,461
リース資産(純額)	708	681
建設仮勘定	33	118
その他(純額)	375	348
有形固定資産合計	15,032	14,897
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	46	-
その他	130	168
無形固定資産合計	177	168
投資その他の資産		
投資有価証券	261	303
その他	300	318
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	555	614
固定資産合計	15,764	15,680
繰延資産		
社債発行費	2	2
繰延資産合計	2	2
資産合計	18,867	18,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56	51
短期借入金	3,498	3,381
1年内償還予定の社債	45	45
リース債務	172	163
未払金	1,144	361
未払法人税等	213	65
未払消費税等	82	140
賞与引当金	229	93
その他	460	759
流動負債合計	5,904	5,064
固定負債		
社債	111	111
長期借入金	4,167	4,494
リース債務	605	582
長期末払金	487	465
繰延税金負債	640	645
役員退職慰労引当金	57	57
退職給付に係る負債	250	252
その他	296	302
固定負債合計	6,617	6,912
負債合計	12,521	11,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	284	284
利益剰余金	4,400	4,573
自己株式	16	16
株主資本合計	5,667	5,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	94
その他の包括利益累計額合計	65	94
非支配株主持分	612	626
純資産合計	6,345	6,561
負債純資産合計	18,867	18,538

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	2,976	2,915
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,604	2,558
販売費及び一般管理費	28	27
営業費合計	2,632	2,586
営業利益	344	329
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	5
雑収入	5	7
営業外収益合計	9	12
営業外費用		
支払利息	13	12
社債発行費償却	0	0
雑支出	1	7
営業外費用合計	14	20
経常利益	339	322
特別利益		
固定資産売却益	24	8
補助金収入	-	5
特別利益合計	24	13
特別損失		
固定資産除却損	9	-
減損損失	4	-
特別損失合計	13	-
税金等調整前四半期純利益	350	335
法人税、住民税及び事業税	78	61
法人税等調整額	30	42
法人税等合計	109	104
四半期純利益	240	230
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	218	212

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	240	230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	29
その他の包括利益合計	8	29
四半期包括利益	231	260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210	241
非支配株主に係る四半期包括利益	21	18

【注記事項】

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は平成29年4月27日開催の取締役会において、平成29年6月21日開催の第111回定時株主総会に、株式併合(10株を1株に併合)、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)および定款の変更に係る議案を付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生いたします。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	109.87円	106.95円

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	275百万円	289百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	39百万円	2.00円	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	39百万円	2.00円	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	2,014	572	389	2,976	-	2,976
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	46	46	98	98	-
計	2,019	619	436	3,075	98	2,976
セグメント利益	172	153	17	343	0	344

(注)1 セグメント利益の調整額0百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	1,936	659	320	2,915	-	2,915
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	45	52	102	102	-
計	1,941	704	373	3,018	102	2,915
セグメント利益又は損失()	166	181	19	328	0	329

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額0百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.99	10.69
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	218	212
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	218	212
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,892	19,890

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

京福電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京福電気鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京福電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。